資料１

第３期おおむら子ども・子育て支援プランの令和７年度実績について

令和７年度から令和１１年度を計画期間として令和７年３月に策定した「第３期おおむら子ども・子育て支援プラン」の令和７年度実績は以下のとおりです。
当支援プランより基本目標を６目標とし、掲げた１３指標のうち、令和７年度末時点で目標値を達成したものが７指標、概ね達成（目標値の８０％以上達成）したものが４指標ありました。
令和８年度以降については、引き続き「第３期おおむら子ども・子育て支援プラン」に基づき、計画的に取り組みます。

※①指標の概要、②設定理由、③目標値の説明

活動指標	Ｒ５基準値	Ｒ７目標値	Ｒ７実績値	Ｒ７達成率
基本目標１　地域における子育て力の向上				
子育て支援サポーターの登録者数	29人	35人	34人	**97.1%**
①地域子育て支援センター等で、親子の見守りや子育てに関する情報提供などの支援を行う、子育て支援サポーターの登録者数。 ②地域の子育て人材の育成・活用を行うことで、地域における子育て力の向上につながると考えられるため。 ③現状値から毎年1人ずつ増の35人を目標値とします。				
都市公園施設の更新率	36.0%	51.0%	51.0%	**100.0%**
①市内の都市公園で、劣化や損傷等により更新が必要な遊具等の施設（150施設）の更新率。 ②都市公園施設の計画的な維持管理を行い、公園施設の劣化や損傷等による事故を未然に防止することで、安心して子育てができる環境づくりにつながると考えられるため。 ③令和7年度の更新率の見込みを51.0%として毎年約６～７%ずつ向上させます。				
こども（０歳～１５歳）の交通事故発生件数（▲）	10件	9件	8件	○
①市内における、こども（0歳～15歳）の交通事故発生件数。 ②立哨活動や交通安全教育を行い、交通ルールや交通マナーの意識の向上を図ることで、こどもの安全を確保し、安心して子育てができる環境づくりにつながると考えられるため。 ③現状値から3割減の7件を目標値とします。				
基本目標２　親とこどもの心とからだの健康づくり				
３歳児健診の受診率	91.3%	92.0%	94.3%	**102.5%**
①3歳児健診の受診率。 ②幼児期において、健康・発達の個人差が比較的明らかになり、保健、医療による対応の有無が、その後の成長に影響を及ぼすとされている3歳児を対象に健診を行うことで、疾病及び異常の早期発見、適切な指導を行うことができ、幼児の健康の保持及び増進につながると考えられるため。 ③令和7年度の受診率の見込みを92.0%として、毎年1.0%ずつ向上させます。				
戸別訪問等による乳児面談実施率	100.0%	100.0%	99.9%	**99.9%**
①出生後の乳児のいるすべての家庭のうち、戸別訪問又は面談等を実施した家庭の割合。 ②戸別訪問又は来庁時の面談を行うことにより、支援が必要な子育て家庭の早期発見と適切な支援につながると考えられるため。 ③新生児・乳幼児の発育に関する不安軽減を図り、必要に応じて継続支援等につなげるために、現状値の100%を維持します。				
基本目標３　子育てと仕事の両立				
教育・保育施設における４月時点の待機児童数（▲）	0人	0人	0人	○
①「保育の必要性の認定」がされたこどものうち、教育・保育施設の利用を申し込んでいるものの、入れていない未就学児の数。 ②市内の保育ニーズに対応できる受け皿を確保することで、子育てと仕事の両立の支援につながると考えられるため。 ③今後も市内の保育ニーズに対応できる受け皿を確保し、４月時点における待機児童数0人を継続していきます。				
放課後児童クラブの数	56クラブ	60クラブ	59クラブ	**98.3%**
①市内の放課後児童クラブの数 ②地域のニーズに対応できる受け皿を確保するため、放課後児童クラブを計画的に増設することで、子育てと仕事の両立の支援につながると考えられるため。 ③令和６年度時点で市内の放課後児童クラブが59クラブあり、今後もニーズの高い地域の受け皿を確保することとして、計画期間の5年間で5クラブの開設を目指します。				

（▲）の活動指標は減少化が目標　　**【達成率＝R7実績値÷R7目標値×100】**

※①指標の概要、②設定理由、③目標値の説明

活動指標		R５基準値	R７目標値	R７実績値	R７達成率
基本目標４　こどもの未来を育む教育の充実					
週３回以上、授業でICT機器を使用した学校の割合	小学校	80.0%	100.0%	93.3%	**93.3%**
	中学校	66.7%	100.0%	83.3%	**83.3%**
①市内の小・中学校が、一週間に3回以上、授業でICT機器を使用した割合。 ②ICT機器を活用した多様な学習機会を提供することで、こどもの未来を育む教育の充実につながると考えられるため。 ③文科省の指標に基づき、目標値の100%を目指します。					
学校外の施設等を含む社会とのつながりがある不登校児童生徒の割合	小学生	100.0%	100.0%	100.00%	**100.0%**
	中学生	100.0%	100.0%	100.00%	**100.0%**
①あおば教室、conne(コンネ)など、学校外の施設等を含む社会とのつながりがある不登校児童生徒の割合。 ②不登校児童生徒を含む市内すべての児童生徒に対し、学校又は学校外の施設等を含む社会とのつながりを継続することで、こどもの未来を育む教育の充実につながると考えられるため。 ③不登校児童生徒数は増加傾向にあるが、引き続き全ての不登校児童生徒が社会とつながっている状態を常に確保していきます。					
基本目標５　一人ひとりに寄り添った支援の強化					
児童相談受理件数における継続ケースの支援プラン作成率		29.6%	50.0%	52.7%	**105.4%**
①市に相談があり対応をした件数のうち、継続的な支援が必要なケースについて、支援を効果的に行うために、支援プランの作成を行った割合。 ②こどもや保護者の意向、連携した関係機関との役割分担などを盛り込んだ支援プランを作成し、プランに沿った支援を行うことで児童虐待の未然防止につながると考えられるため。 ③支援を要する家庭については、支援プランを立て対応することが望ましいという国のガイドラインに基づき、毎年約10%ずつ向上させ、目標達成を目指します。					
発達障がいに関する支援が必要とされ、医療機関での受診や母子保健事業の利用につながった子どもの割合		78.9%	80.0%	60.0%	**75.0%**
①年度内に５歳の誕生日を迎えるこどもを対象に、支援が必要と判断したこどものうち、医療機関受診や母子保健事業（ことばと心の相談室など）の利用につながった割合。 ②支援が必要なこどもに対し、医療機関での受診や母子保健事業（ことばと心の相談室など）の利用につなげ、発達の促進や適切な就学への支援を図ることで、一人ひとりに寄り添った支援の強化につながると考えられるため。 ③現状値を含む過去5年間の数値を維持していくため、80.0%を目標値とします。					
基本目標６　時代に即した少子化社会等への対応					
結婚応援事業における成婚者数		15人	17人	22人	**129.4%**
①大村市婚活サポートセンターや婚活イベント（オムコン）を介して成婚された人数。 ②大村市婚活サポートセンターにおいて、結婚相談やデータマッチングシステム等による引き合わせのほか、市主催の婚活イベント（オムコン）を実施するなど、独身男女の出会いの場を創出することで、将来的な結婚、妊娠、出産につながると考えられるため。 ③現状値をから毎年1人ずつ増の21人を目標値とします。					
不妊治療助成件数		―	228件	158件	**69.3%**
①不妊症（一般不妊治療・生殖補助医療・先進医療）・不育症の治療費の助成を行った件数。 ②不妊症・不育症の治療費の一部を助成し、こどもを望む夫婦の不妊治療等を支援することで、将来的な妊娠、出産につながると考えられるため。 ③こどもを望む夫婦が不妊症・不育症治療を経済的理由で断念することがないよう、年間の助成件数の見込み326件を目標値とし、支援を行っていきます。					

（▲）の活動指標は減少化が目標　　**【達成率＝R7実績値÷R7目標値×100】**